



< 2001年版 >

JAバンク福井県信連の概況

福井県信用農業協同組合連合会

ごあいさつ

皆さまには平素より福井県信用農業協同組合連合会（JAバンク福井県信連）をお引き立ていただき、厚くお礼申し上げます。

当会は昭和23年にJAの信用事業の支援等を行うために設立された連合会組織で、農業金融専門機関であり、県内JAの組合員、利用者の信頼と期待に応えられるよう、また地域社会の発展のために努力してまいりました。

本年も当会の経営方針、事業の状況等について一層の理解をいただくために「JAバンク福井県信連の概況」を作成いたしました。

ご高覧いただければ幸いに存じます。

平成12年度の農業をとりまく情勢は「食料、農業、農村基本法」の理念を具体化するために食料自給率の目標設定を含む計画が策定され、各種施策の取組みが本格化したところ です。

金融情勢は、業態、グループの垣根のない再編の動きが加速し、異業種の銀行業への参入構想も具体化してきました。

更に、各JA・信連・農林中金の農協系統金融機関が「ひとつの金融機関」として位置づけられるという新しい農協金融システムを早急に構築することが求められております。

このような環境下で、当会の果たすべき公共的使命、社会的意義を認識し、全役職員一丸となってお役に立てるよう努めてまいります。

今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年8月

経営管理委員会会長 池 端 昭 夫

代表理事理事長 西 端 登

経営方針

当会は、県下農業協同組合の信用部門における県連合会組織として、金融機関業務を行っております。

県下ＪＡ信用事業の発展に役立つために第１８回ＪＡ福井県大会の決議に基づき、平成１０年度から平成１２年度の３か年の活動方針、事業運営計画を策定しており、最終年度にあたる本年度は次の事項を基本方針として実践に努めました。

- １．「農業・農村の再構築と農業政策の確立に取り組む」
- ２．「地域づくりの推進とＪＡの社会的貢献に取り組む」
- ３．「ＪＡ改革の実践と経営・事業戦略の展開に取り組む」
- ４．「ＪＡグループを担う人づくりに取り組む」

の四点の実践を確認しております。

協同組合精神の基本理念に基づき、協同組織金融機関として信用事業を通じて農業の振興、農家経済の安定向上を図り、地域の発展に貢献することを経営理念としております。

農業、地域社会の発展に貢献

県下ＪＡとともに農業の振興、豊かな社会創りに貢献することを基本的使命として、「農業関連産業や地場産業への融資拡大」「資産運用等の相談機能」「少年・少女並びに高齢者を中心とした各種イベントの開催」等を核に実践していきます。

健全で強靱な経営体制の堅持

金融新時代に対応し得る経営基盤の確立を目指し、効率化に努め、健全で磐石な体制を構築していきます。

特に、財務体質の強化を重点項目として、リスク管理及び内部留保の強化による自己資本増強を図ります。

系統信用事業の基盤強化

金融自由化の進展など新たな金融の枠組みのなかで、県下ＪＡの金融サービスの拡充やリスク管理、経営体質の強化などに向けた諸対応の実践について、支援してまいります。

また、新規事業の取扱いやオンラインシステムの拡充等について、県下ＪＡと一体となって取り組んでいきます。

JAバンク福井県信連の沿革・あゆみ

昭和

- 23. 8. 福井県信用農業協同組合連合会創立
- 24. 9. 農林中央金庫業務代理開始
- 29. 4. 農林漁業金融公庫業務受託開始
- 34. 12. 事務合理化のため会計機導入
- 35. 10. 当会貯金100億円達成
- 38. 4. 住宅金融公庫業務受託開始
- 40. 4. 小型電子計算機導入
- 41. 7. 内国為替業務取扱い開始
- 42. 12. 福井電子計算センター(共同出資による株式会社)設立
- 46. 7. 貯金保険機構発足
- 49. 4. ㈱くみあい電算センター発足
- 50. 3. 事務センター完成、オンラインシステム開始
7. 国庫金取扱い開始
- 51. 11. 当会貯金1,000億円達成
- 53. 12. 福井県農協手形交換制度発足、メール業務開始
- 54. 2. 全銀データ通信システム加盟
4. 福井県農協系統為替オンライン開始
- 55. 6. 福井県下農協間オンラインネットサービス開始
10. CD・ATM稼働
- 57. 4. 新農業会館竣工
- 58. 4. 協同カード取扱い開始
- 61. 4. 系統メール開始
6. 福井銀行と業務提携「ふくいふるさとネットサービス」開始
9. 組織機構改正により出張所廃止
12. 県内ファクシミリネットワーク完成
農林中央金庫代理業務による国債窓口販売業務開始
- 63. 4. オンライン日計会計システム稼働

平成

- 1. 1. 福井県協同フォース設立
- 2. 7. 都市銀行、地方銀行等との業態間オンライン現金自動支払機提携開始(MICS)(3年2月には第2地銀との提携開始)
- 8. 福井県共同POSネットサービス取扱い開始
- 3. 9. 外貨両替業務取扱い開始
当会貯金5,000億円達成
- 4. 1. 農業協同組合のマーク、愛称に「JA」の使用開始
- 6. 10. 自己国債等窓口販売業務取扱い開始
貯金金利完全自由化実施
- 7. 2. 「世界体操競技選手権鯖江大会記念・JAの定期貯金」発売
- 8. 1. 組織再編計画に基づく会員JAの合併実現
1月 坂井地区5JA 「JA花咲ふくい」
1月 南条地区4JA 「越前たけふ」
3月 若狭地区5JA 「JA若狭」
4月 福井市地区2JA 「JA福井市」
- 10. 4. 日本銀行歳入金受入事務開始
" 福井手形交換所広域化実施
7. 福井県JAバンク推進大会開催(JAバンクのロゴ使用開始)
- 11. 4. コンピュータ西暦2000年問題対応のため「2000年対策課」設置
" 組織再編計画に基づく会員JAの合併実現
4月 奥越地区4JA 「JAテラル越前」
7. 系統投資信託窓口販売業務開始
" 嶺南地区JA福井手形交換所に加盟
10. 農林中央金庫の外貨預金業務代理開始
12. コンピュータ西暦2000年問題にともなう年末年始対応
- 12. 5. 郵便貯金とのCD、ATM相互接続開始
- 13. 1. 組織再編計画に基づく会員JAの合併実現
1月 丹生地区6JA 「JA越前丹生」

トピックス

懸賞品付定期貯金、懸賞品付定期積金発売

郵貯の定額貯金満期金奪取対策、小口貯金獲得のため、ＪＡ利用者の要望に対応するために重点推進期間の県下統一商品を発売しました。ＪＡスプリングキャンペーンのダブルチャンス定期積金「わくわくチャンス」は６，３５７件、５４億円、夏のボーナスキャンペーンの懸賞品付定期貯金「ちょきんぎょ伝説」は１０，９３２件、１０２億円、冬のボーナス獲得キャンペーンの懸賞品付定期貯金「とんで夢チャンス」は１１，５６３件、１０３億円の実績でした。

今後とも、ＪＡ利用者の皆様に、より一層魅力のある商品をご提供してまいります。

「検査部 検査課」の設置

検査部門は系統金融機関の経営に対する信頼に重大な影響を与えることを認識し、他の業務部門から独立して、十分な牽制機能が働くような体制を整えました。

福井県ＪＡバンクＦＰ、福井県ＪＡバンク認定ＰＡの設置

「福井県ＪＡバンクＦＰ」とは、相談機能強化と提案型貯蓄推進業務対策として設置された「福井県ＪＡバンクＦＰネットワーク」の中でＦＰ（ファイナンシャルプランナー：資産運用相談者）試験に合格した人、また、「福井県ＪＡバンク認定ＰＡ」とは年金口座獲得のためにＰＡ（ペンションアドバイザー：年金相談担当者）資格試験に合格した人で、他金融機関、郵便局の攻勢に立ち向かい、安定資金の増大をはかるための積極的な推進を行います。

事業のご案内

貯金業務

会員であるJAをはじめ、地域の皆様、一般企業・団体の皆様の幅広いニーズにお応えするため、各種貯金をご用意いたしております。

貯金の種類	特 色	期 間	お預け入れ金額
総合口座	普通貯金	出し入れ自由	1円以上
	定期貯金		
	期日指定定期貯金		
	スーパー定期		
	大口定期貯金		
変動金利定期貯金	「定期貯金」欄に同じ。 (但し、定型方式のみセット可能です。)		
定期積金	「定期積金」欄に同じ。		
要求払貯金	当座貯金	出し入れ自由	1円以上
	普通貯金	出し入れ自由	1円以上
	貯蓄貯金	出し入れ自由	1円以上
	通知貯金	7日間以上	1万円以上 1円単位
定期貯金	期日指定定期貯金	3年 (据置期間1年)	1万円以上 1円単位
	自由金利型定期貯金(M型) (スーパー定期)	1か月以上 5年以下・ 7年・10年	1万円以上 1円単位
	自由金利型定期貯金 (大口定期貯金)	1か月以上 5年以下・ 7年・10年	1千万円以上 1円単位
	変動金利定期貯金	3年	1万円以上 1円単位
定期積金	毎月一定額のお積立で、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができます。	6か月以上 5年以内	1千円以上
譲渡性貯金	大口の余裕資金の短期運用に有利です。必要ときには、満期日前に譲渡することができます。	2週間以上 5年以内	5千万円以上 1千万円単位

融 資 業 務

J A、J A 関連団体及び J A の組合員向け資金はもとより、一般企業・団体向けの設備資金や運転資金、個人向け各種ローンなど様々な用途に対応できる資金をご用意いたしております。

< 事業の発展を応援する資金 >

	ご利用いただける方	お使いみち	ご融資金額	融資期間及び返済方法	保証及び担保
企 業 融 資	県内に住所または事務所をお持ちで、事業を営まれている一般企業等の皆様。	通常の運転資金・設備資金のほか、決算・賞与資金やその他の季節的・一時的な資金、あるいは長期の運転資金にご利用いただけます。	原則として必要資金の 80%	ご相談のうえ決定します。	必要に応じてご相談のうえ決定します。なお、県信用保証協会の保証もご利用いただけます。
個 人 事 業 資 金	県内 J A の組合員の皆様。(組合員でない方は、J A の組合員になっていただくこととなります。)	運転資金・設備資金・その他の資金で農業外事業を営むために必要な資金にお使いいただけます。	同 上	同 上	必要に応じてご相談のうえ決定します。

< 生活向上を応援する資金 >

	ご利用いただける方	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	償 還 方 法	保証及び担保
JA住宅ローン (固定金利型)	満20才以上満66才未満で、その他一定の要件を満たしている方。	住宅の新築、増改築、宅地または住宅の購入資金等にお使いいただけます。	50万円以上2,500万円以内 (10万円刻み)	3年以上25年以内	元利均等	連帯保証人1名以上及び融資対象の土地建物の担保が必要です。但し、JAの組合員の皆様は、県農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。
JA住宅ローン 型 (変動金利型) JA住宅ローン 型 (変動金利型)	満20才以上満66才未満で、その他一定の要件を満たしている方。	住宅の新築、増改築、宅地または住宅の購入資金等にお使いいただけます。	50万円以上5,000万円以内 (10万円刻み)	3年以上35年以内	元利均等	連帯保証人1名以上及び融資対象の土地建物の担保が必要です。但し、JAの組合員の皆様は、県農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。
住宅金融公庫等のつなぎ資金 (変動金利型)	満20才以上でその他一定の要件を満たしている方。	住宅金融公庫等からの資金交付までに必要とされるつなぎ資金としてお使いいただけます。	JAの組合員の皆様は交付金額以内、それ以外の皆様は5,000万円を上限とし交付金額以内	1年以内かつ交付金受領日以内	期日一括	連帯保証人1名以上及び住宅融資保険をご利用いただけます。
JA知・ハ・ローン (固定金利型)	満20才以上のJAの組合員の皆様で一定の要件を満たしている方。	ご自由です。(事業資金、負債整理資金を除く。)	300万円以内 (1万円刻み)	6か月以上5年以内	元利均等 元金均等	県農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。必要により連帯保証人をいただくことがあります。

	ご利用いただける方	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	償還方法	保証及び担保
ファミリーローン (固定金利型)	満20才以上で その他一定要件 を満たしている 方。	ご自由です。 (事業資金、 負債整理資金 を除く。)	自動車購入及び教育に関するもの 10万円以上 500万円以内 (1万円刻み) その他 300万円以内 (1万円刻み)	5年以内 (株)オリエンコーポレーションの保証 をご利用される皆様は、 6か月以上 5年以内 (6か月刻み)	元利均等 元金均等	県農業信用基金協会又は(株)オリエンコーポレーションの保証をご利用いただけます。 必要により連帯保証人をいただくことがあります。
ファミリーローン (変動金利型)			JAの組合員以外 又は、(株)オリエンコーポレーションの保証をご利用される皆様は、10万円以上300万円以内(10万円刻み)			
エキサイトローン (変動金利型)	当会の融資取引先もしくは融資見込先の従業員の皆様(勤続3年以上、満20才以上)でその他一定要件を満たしている方。	ご自由です。 (事業資金、 負債整理資金 を除く。)	10万円以上 300万円以内 (10万円刻み)	6か月以上 5年以内 (6か月刻み)	元利均等	(株)オリエンコーポレーションの保証をご利用いただけます。 必要により連帯保証人をいただくことがあります。
JA教育ローン (固定金利型)	満20才以上のJAの組合員の皆様で一定の要件を満たしている方。	ご子弟の入学金や授業料等学費の支払い、生活費等にお使いいただけます。	500万円以内 (1万円刻み)	在学期間 +7年以内	元利均等 元金均等	県農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。 必要により連帯保証人をいただくことがあります。
JAマイカーローン (固定金利型)	満18才以上で その他一定の要件を満たしている方。	自動車購入資金車検費用等にお使いいただけます。	10万円以上 500万円以内 但し、JAの組合員以外の皆様は、 300円以内 (1万円刻み)	6か月以上 7年以内	元利均等 元金均等	連帯保証人1名以上 但し、JAの組合員の皆様は県農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。
JAカードローン	満20才以上で その他一定の要件を満たしている方。	ご自由です。	50万円以内 (1万円刻み)	契約期間 1年 (1年毎に自動更新)	随時償還	県農業信用基金協会又は(株)日本信販の保証をご利用いただけます。 必要により連帯保証人をいただくことがあります。

公庫資金

政府系金融機関等の取扱い窓口として、農林漁業金融公庫や住宅金融公庫等の受託貸付業務をお取扱いしております。

金融機関等	資金名
農林漁業金融公庫	農業基盤整備資金、農地等取得資金、農業経営維持安定資金、農業構造改善事業推進資金、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)、中山間地域活性化資金、他
住宅金融公庫	マイホーム新築資金、リフォーム資金、建売住宅購入資金、中古住宅購入資金、他
国民生活金融公庫	国の教育ローン

投資信託窓販業務

お客様の最適な資金運用プランの選択をサポートするため、投資信託の窓口販売業務を行っております。商品ごとに募集または販売の方法によりご購入いただけます。

ファンド名	運用会社	商品分類	ファンドの特色	主なリスク	信託期間	購入単位
J A 日本債券 ファンド	農林中金全共連 アセットマネジメント	追加型 株式投信 (バランス型)	日本国内の債券を主要投資対象とし、国内債券の代表的な運用指標（ベンチマーク）である NOMURA - BPI 総合指数を中長期的に上回る収益獲得を目指します。	金利変動 リスク	無期限	累積投資コースのみ 1 万円以上 1 円単位
農 中 日 経 2 2 5 オ ー プ ン	農林中金全共連 アセットマネジメント	追加型株式 投信（イン デックス型）	日本国内の株式を主要投資対象とし、日経平均株価（日経 2 2 5）に連動した収益獲得を目指します。	株価変動 リスク	無期限	累積投資コース、一般コースとも 1 万円以上 1 円単位
J A TOPIX オ ー プ ン	農林中金全共連 アセットマネジメント	追加型株式 投信（イン デックス型）	日本国内の株式を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）に連動した収益獲得を目指します。	株価変動 リスク	平成 20 年 5 月 25 日 まで	累積投資コースのみ 1 万円以上 1 円単位
農 中 日 本 株 オ ー プ ン (愛称：ニュー フォイス)	農林中金全共連 アセットマネジメント	追加型株式 投信（国内 株式型）	日本国内の株式を主要投資対象とし、個別銘柄選択を重視した運用により中長期的な収益獲得を目指します。	株価変動 リスク	平成 20 年 8 月 21 日 まで	累積投資コース、一般コースとも 1 万円以上 1 円単位
農 中 U S 債 券 オ ー プ ン	農林中金全共連 アセットマネジメント	追加型 株式投信 (バランス型)	為替ヘッジを行わずに米国国債を中心とする米国の債券に投資し、日米金利差益および為替差益獲得を目指します。	金利変動 リスク・為 替変動リス ク・信用リ スク	平成 15 年 1 月 13 日 まで	累積投資コース、一般コースとも 1 万円以上 1 円単位
ゴ ー ル ド マ ン サ ッ ク ス 世 界 資 産 配 分 オ ー プ ン (果樹園)	ゴ ー ル ド マ ン サ ッ ク ス 投信	追加型 株式投信 (バランス型)	為替リスクを限定しながら、日本を含む世界各国の株式・債券・短期金融商品に分散投資し、長期的に安定した収益獲得を目指します。	金利変動 リスク・為 替変動リス ク・株 価 変動リスク	無期限	累積投資コースのみ、1 万円以上 1 円単位

(注) 投資信託は元本および利息の保証はありません。また、貯金保険制度の対象ではございません。

国債窓口販売業務

当社がお預かりした貯金は収益性、安全性、流動性を重視し、貸出資金や有価証券等により効率的に運用しております。また国債の窓口販売業務を実施し、皆様のご要望にお応えしております。

種 類	期 間	申込単位	発 行	募 集 期 間	保護預り
長 期 国 債	1 0 年	5 万円	毎 月	毎月 25 日 頃 ~ 2 週間 位	有
長 期 国 債	6 年	5 万円	四 半 期 1 回 程 度	3 週間 以内	有
中 期 国 債	2 年 ~ 4 年	5 万円	月 1 回 程 度	3 週間 以内	有
割 引 国 債	5 年	5 万円	奇 数 月	該 当 月 25 日 頃 ~ 2 週間 位	有

両替業務

海外へ出かけられる皆様のお役に立つよう、米ドルの販売・買取及び旅行小切手（T/C）販売・買取を行っております。

種類	内容
外国通貨	日本円を米ドルに交換いたします。また、お持ち帰りの米ドルを日本円に交換いたします。
旅行小切手（T/C）	円建・米ドル建の旅行小切手（T/C）の販売・買取を行っております。

外貨預金業務

組合員等の皆様の外貨預金ニーズにお応えするため、農林中央金庫の業務代理として、オープン型外貨定期預金をお取り扱いしております。

預金の種類	ご利用いただける方	お取り扱い通貨	期間	お預入れ金額	利率	お取り扱い時間
オープン型外貨定期預金	J A の正・准組合員個人等	米ドルのみ	3か月 6ヶ月 1年	小口・・・50万円相当額以上 1,000万円未満 大口・・・1,000万円相当額以上	市場金利の動向、期間及び金額区分に応じて決定	営業日の午前11時から午後2時まで

（注）外貨預金は為替変動リスクがあります。また、貯金保険制度の対象ではございません。

各種サービス業務

会員であるJ Aをはじめ、地域の皆様、一般企業・団体の皆様の幅広いニーズにお応えするため、各種サービスをご用意いたしております。

種類	内容
内国為替サービス	県内・全国のJ Aはもとより、国内の各銀行等への振込・送金・代金取立などを安全・確実・迅速に行うサービスです。
自動受取サービス	給料やボーナス、年金などがお客様ご指定の貯金口座に自動的に振り込まれます。振り込まれた資金は、窓口はもちろんキャッシュカードにより必要なときにお引き出しいただけます。
自動支払サービス	電気、電話、NHK放送受信料等公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など、月つきのお支払いをご指定の口座（普通貯金（総合口座を含む）、当座貯金）から自動的にお支払いいたします。
定時振込サービス	家賃、地代、駐車料金、仕送り等をご指定のお振込方法（毎日、毎週、毎月、2か月毎、4ヶ月毎、6ヵ月毎、毎年）により、お客様に代わって当会が行うサービスです。お客様の普通貯金口座等から当会にある他口座への振替はもちろん、全国の金融機関へのご送金が可能です。

種 類	内 容
キャッシュサービス	<p>当会のキャッシュカードは、全国のＪＡ、信連、農林中金、都銀、地銀、第二地銀、信金、信組、労金、信漁連、漁協、郵便局のＣＤ（現金自動支払機）、ＡＴＭ（現金自動預入・支払機）がご利用いただけます。</p>
クレジットカード	<p>ＪＡグループが発行する「ＪＡカード」は、ＶＩＳＡ、マスター、ＪＣＢでの３種類のカードの中からお客様のニーズに応じてお選びいただけます。</p> <p>また、ＪＲのみどりの窓口でご利用いただけるＪＲ提携カードのお取扱いも行っております。</p>
家計簿機能サービス	<p>普通貯金（総合口座を含む）に家計簿機能「家計名人」をセットされますと、１か月の入金額・出金額及び収支残高を自動的に計算し通帳に印字します。</p> <p>また、ご希望のお客様には明細票としてもお渡ししますので、通帳を簡単な家計簿としてご利用いただけます。</p>
スウィングサービス	<p>普通貯金の余裕資金を高利回りの貯蓄貯金に自動的に振り替えたり、口座振替時に普通貯金が残高不足の時、貯蓄貯金から必要な資金を普通貯金へ自動的に振り替える、大変お得で便利なサービスです。</p>
ＡＴＭ機能（現金自動預入・支払機）	<p>キャッシュカードによる貯金のお引き出し、ご入金、残高照会、また通帳記帳、両替はもちろん、県内・全国のＪＡ・信連・銀行等のお客様ご指定口座へお振込ができるほか、定期貯金のお受け入れを行っております。</p>

社会的責任と貢献活動

J Aグループは農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関として金融事業を通じて農業、地域経済の発展に貢献することが社会的責任であると考えております。

県下J Aとともに皆様の豊かな暮らしづくりに貢献できるよう関係諸団体と連携をとりながら、積極的な活動に努めております。

J A年金友の会ゲートボール大会

J A年金友の会の拡大育成と会員の親睦を深め、年金友の会の発展を期することを目的とし、会員によるゲートボール大会を開催しております。また、各地区を勝ち抜いてきたチームが一堂に会して、県大会を開催しております。

「おとうさん・おかあさんを描こう」コンクール

「父の日」、「母の日」にちなんでコンクールを開催して、心豊かな家庭と地域住民の方々とのふれあいを求め、次世代を担う児童生徒の健全な成長のため、さらにJ A信用事業の理解を得ることを目的に開催しております。

小学校児童による貯蓄に関する作文コンクール

児童に正しい金銭教育と貯蓄心並びに物の大切さを芽生え育ませることを目的に開催しております。

サッカー選手権大会

地域のスポーツ振興とサッカー競技を通して心身を鍛練し、心豊かな人間を育てるとともに、サッカー技術の向上をめざし、広く県民にJ A信用事業の理解を得ることを目的とし、小・中学生の参加により開催しております。

年金相談会の実施

年金受給者やこれから受給対象となる方々に対して、当会職員や専門の社会保険労務士が種々の疑問にお答えし、各種年金への理解を深めていただくとともに、もらい忘れ年金の発掘に役立っております。

平成12年度イベント被表彰者・チーム

「おとうさん・おかあさんを描こう」コンクール

- 大 賞 -

さいとう たくやくん
(大関幼稚園)



- 金 賞 -

かたかわ さえかさん
(鶉幼稚園東部分園)
つちだ あきこさん
(羽生幼稚園)
ふじき なるみさん
(白山幼稚園)

「貯蓄に関する作文」コンクール

- (個人)金 賞 -

加藤 由貴さん (立待小 5年)

(団体)最優秀賞

立待 小学校

(団体)優秀賞

一乗 小学校

北中山 小学校

J Aバンク杯 ' 2000 福井県少年サッカー選手権大会

優 勝	武生フットボールクラブジュニア	優秀選手賞
準優勝	日新FCスポーツ少年団	坂田 亮介 君(武生)
第3位	平章サッカースポーツ少年団	清水 翔 君(武生)
第4位	明新少年サッカークラブ	前田 裕二 君(日新)
		伊東 祐真 君(平章)
		清水 翔太 君(明新)

J Aバンク杯 ' 2000 福井県ジュニアユースサッカー選手権大会

優 勝 金 津 中学校
準優勝 丸 岡 中学校

福井県J Aバンク年金友の会ゲートボール大会

優 勝 薄墨桜チーム (福井池田町)
準優勝 朝日むつみチーム(福井朝日町)
第3位 河和田Bチーム (鯖 江 市)

業務運営に関する考え方

融資運営について

当会は、農業、農村、地域社会発展に寄与することを主眼にして、系統資金の地域還元を図り、地場産業への積極的な融資に努めております。一般企業向け、個人企業向け、各種ローンの推進にも積極的取り組みでまいります。農業基盤の安定・強化を目指した農業関連融資の拡充はもとより、地域金融機関として、種々の資金需要に応え、地域の発展にお役に立つよう努めてまいります。さらに、金融機関の使命としてリスク分散に細心の注意を払いつつ、貸出資産の健全維持に努めてまいります。

リスク管理体制について

金融機関を取り巻く環境、条件は金融の自由化、国際化の進展やデリバティブ取引の急速な拡大に伴い著しく変化しており、それに伴う信用リスク、金利リスク、流動性リスク等が増大してきています。

資産の健全化のために、所管部署で厳格な自己査定を行い資産の適正化を図るとともに、リスク管理委員会を開催し検討を行っております。

○審査・検査体制

当会では、事務処理の厳正化、事故の未然防止のために、検査課が全部署に対し実地検査を行っております。また、審査課では審査基準に基づき、財務分析等により信用リスク管理を行い、資産の健全性維持向上のための管理を行っております。さらに、常勤・員外監事を設置し、健全経営の保持を行い審査検査体制の充実、強化に努めております。

○A L M（資産・負債総合管理）

資産・負債は金利変動等の影響を敏感に受ける構造に変化してきており、各種リスクの評価、リスク回避のための対応戦略を行うとともに、資金調達、運用方針を協議するため資金運用会議を定期的に行い、財務の健全性維持と安定的な収益確保に努めております。

法令等遵守（コンプライアンス）体制について

金融機関は社会的責任、公共的使命を再確認し、確固たる倫理観と誠実さに基づいた公平な行動をとることが従来以上に求められており、当会としても以下のように整備いたしました。

1. コンプライアンス機能の定着と一層の高揚に注力する。
リーガル・チェック機能の常軌化による、リスク管理マインドの組織面、人心面の徹底
2. コンプライアンス体制の整備
役員の機能強化、コンプライアンスオフィサー機能の導入、金融検査マニュアルに定める必要な手当等
3. コンプライアンス推進活動
理事会の機能強化、リスクの認識と評価、「金融商品販売法」の遵守状況とモニタリング
4. マニュアル、プログラムの設定
対象法令、規程等の変動に対応、活動結果を次年度用に反映
5. 内部統制の強化
法務関連情報の収集、管理、リーガル・チェック体制の整備
6. コンプライアンス研修
各課を実施単位とする継続研修
7. 広報
本会ホームページ上に「業務方針」、ディスクロージャー誌に「取組姿勢」を記載

業 績

概 要

2000年1～3月期からプラス成長となった日本経済は、携帯電話、パソコン等の機器を中心にIT関連の設備投資と好景気に湧いた米国、著しい回復を遂げたアジア等への輸出に主導され、緩やかながら景気回復を続けていましたが、米国の景気減速による輸出の伸び悩み等で足踏み状態が続いています。

その上景気減速と農産物価格の下落が農業所得の減少を招いており、我が国農業は新農業基本法により食料の安全保障と多面的機能の発揮等を求められておりますが、低コスト努力には産業構造、自然条件に限界があり、市場原理や自由化のみでは打つ手がありません。

金融情勢については、日銀の金融緩和策としてゼロ金利政策が8月まで継続され、個人資産の流動性選好の高まりとともに、金融機関の定期性預金による資金調達を困難にさせました。

更に、信金、信組等の地域金融機関の破綻は、金融機関の信用力についての認識を新たなものにしました。

このような状況下で、県下21JA役員、信用担当部課長、支店(所)長250名の参加により、「信頼の証」であるJA貯金の増強に向けて「がんばれJA貯金」推進大会を開催しました。

さらに、県下JAでは金融商品の多様化、低金利による貯金の相対的魅力の低下とJA貯金の低迷打破、ペイオフ凍結解除に向けた金融機関間の競争激化に対処するため、店舗、渉外、窓口の3部門をバランスよく向上させ、店舗の業績と収益強化のために第10回信用事業「チャレンジ10,000点運動」を実施しました。

また、組織整備においては、平成13年1月1日JA越前丹生が設立され、更に、今立地区の鯖江市、今立町の2JAでは平成14年1月1日合併に向けて今立地区JA合併促進協議会を設立しました。

本会事業においては、長引く契機の停滞と農畜産物価格の低迷など引き続き厳しい状況の中にあって、貯金平残5,196億円(対前年比100.7%)、貸出金平残336億円(対前年比97.7%)となりましたが、資金運用の効率化や経費の抑制などに努めた結果、所期の成果を収めることができました。

ここに、会員JAをはじめ関係機関のご協力とご支援に対しまして、厚くお礼申しあげる次第でございます。

○貯 金

長引く超低金利、長引く不況、農畜産物価格は低迷しているものの、会員JAと協調し、会員の系統利用率向上と系統外資金の吸収拡大と取引先に対する深耕を深めた結果、総貯金は期末残で5,239億円（対前年比1.2%増加）、年間平残5,196億円（対前年比0.7%増加）でほぼ前年並みでした。

その内訳は期末残で定期性貯金5,094億円、当座性貯金145億円でした。

貸 出 金

会員、農業関連企業への融資伸長を図るとともに、地場企業等への員外貸出先開拓や既貸出先に対して継続的推進に取り組みました。

債権管理は信用リスク等の適切な運用による債権の保全管理回収に努めましたが、期末残327億円（対前年比6.6%の増加）で、年間平残は336億円（対前年比2.3%の減少）でした。

受託貸付金

会員、関係機関との協調のもと、農業生産力の維持増進と地域の生活改善整備のため尽力しましたが、農林漁業金融公庫資金は期末残77億円で、対前年比7億円の減少でした。

住宅金融公庫資金につきましては、期末残126億円で前年並みとなりましたが、受託貸付金全体では期末残207億円で前年に対し7億円の減少でした。

内 国 為 替

系統においての為替決済の中心としての機能発揮に努めました。

JAの取扱体制の整備と事務処理の正確性保持のため、各種の実務研修会の実施、国庫金振込事務の検査実施により、事務処理のレベルアップを図りました。

その結果、仕向処理37千件、5,023億円、被仕向処理29千件、1,872億円の取り扱いでした。

損 益 状 況

本年度は有価証券の時価会計導入、相互援助制度積立金の特別積立、自己査定 分類債権の償却などが特徴です。事業収益は71億円で対前年比3億円の減少で、主なものは預金利息が1億円、受取奨励金が1億円の減少でした。

一方、事業費用は48億円と対前年比3億円の減少、主なものは貯金利息の3億円の減少があげられます。

全体としては、資金量の減少と利回り低下から、経常利益は1.3%の減少でした。

その結果、当期剰余金は17億円となり、前年比6.7%の減少でした。

主要業務の状況

最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

	12年度	11年度	10年度	9年度	8年度
経常収益	7,292	7,536	8,604	9,063	10,346
経常利益	2,140	2,168	2,478	2,668	3,225
当期剰余金	1,727	1,851	1,934	2,266	2,275
出資金	14,787	14,538	14,334	13,356	12,375
(出資口数)	(1,478,771)	(1,453,845)	(1,433,471)	(1,335,641)	(1,237,560)
純資産額	36,081	32,414	31,755	29,781	27,522
総資産額	565,856	554,595	554,135	556,193	572,221
貯金等残高	523,941	517,479	517,978	521,794	540,145
貸出金残高	32,665	30,640	31,810	33,460	25,999
有価証券残高	200,275	206,281	185,810	183,318	182,318
剰余金配当金額	1,271	1,316	1,301	1,437	1,464
・出資配当の額	305	349	323	442	418
・事業利用分量配当の額	966	967	978	995	1,045
職員数	87	86	89	91	93
単体自己資本比率	16.47	16.27	16.12	16.74	5.14

注 9年度以降の単体自己資本比率は、リスクアセット方式により算出しております。

事業の状況

利益総括表

(単位：百万円，%)

区 分	平成12年度	平成11年度	増 減
資金運用収支	3,400	3,447	47
役務取引等収支	106	97	9
その他信用事業収支	476	216	260
事業粗利益	3,982	3,762	220
(事業粗利益率)	0.74	0.70	0.04

資金運用収支の内訳

(単位：百万円，%)

種 類	平成12年度			平成11年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	528,928	4,153	0.79	535,996	6,758	1.26
貸出金	33,632	639	1.90	34,415	650	1.89
預け金	308,203	642	0.21	313,567	3,029	0.97
有価証券	187,092	2,871	1.53	188,013	3,078	1.64
資金調達勘定	519,643	847	0.16	516,086	3,360	0.65
貯 金	519,643	847	0.16	516,086	3,360	0.65
借入金	0	0	0	0	0	0
総資金利ざや			0.39			0.42

注1 預け金及び貯金には受取・支払奨励金が含まれています。
貸出金にはコール・ローンが含まれています。
有価証券には買入金銭債権・金銭の信託が含まれています。
貯金には譲渡性貯金が含まれています。

注2

$$1. \text{総資金運用利回} = \frac{A}{B} \times 100$$

A = 貸出金利息 + 預け金利息 + 買入金銭債権利息 + 金銭の信託運用益 + 有価証券利息配当金
+ コール・ローン利息 (預け金利息には、受取奨励金、受取特別配当金を含む)

B = 貸出金平残 + 預け金平残 + 買入金銭債権平残 + 金銭の信託平残 + 有価証券平残
+ コール・ローン平残

$$2. \text{総資金原価率} = \frac{a}{b} \times 100$$

a = 貯金利息 + 譲渡性貯金利息 + 支払奨励金 + 借入金利息 - 金銭の信託運用見合費用 + 経費

b = (貯金 + 譲渡性貯金 + 借入金) 平残

$$3. \text{総資金利ざや} = \text{総資金運用利回り} - \text{総資金原価率}$$

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成12年度増減額	平成11年度増減額
受 取 利 息	2 6 7	9 2 5
貸 出 金	1 0	9 7
商 品 有 価 証 券	-----	-----
有 価 証 券	1 3 2	3 2 0
コ ー ル ・ ロ ー ン	0	0
買 入 手 形	0	0
預 け 金	1 2 4	5 0 7
支 払 利 息	2 5 3	5 2 5
貯 金	2 5 3	5 2 5
譲 渡 性 貯 金	0	0
借 用 金	0	0
差 し 引 き	1 3	4 0 0

注 増減額は前年度対比です。

利益率

(単位：%)

種 類	平成12年度	平成11年度	増 減
総資産経常利益率	0 . 3 8	0 . 3 9	0 . 0 1
資本経常利益率	6 . 5 6	7 . 0 3	0 . 4 7
総資産当期純利益率	0 . 3 1	0 . 3 3	0 . 0 2
資本当期純利益率	5 . 3 0	6 . 0 0	0 . 7 0

貯 金

科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	平成12年度		平成11年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 性 貯 金	10,827	2.1	13,288	2.6	2,461
定 期 性 貯 金	508,800	97.9	502,785	97.4	6,015
そ の 他 の 貯 金	16	0.0	13	0.0	3
計	519,643	100.0	516,086	100.0	3,557
譲 渡 性 貯 金	0	0.0	0	0.0	0
合 計	519,643	100.0	516,086	100.0	3,557

注1 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金

注2 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

定期貯金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成12年度		平成11年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
定 期 貯 金	509,350	100.0	487,374	100.0	21,976
うち固定金利定期貯金	509,350	100.0	487,373	100.0	21,976
うち変動金利定期貯金	0	0.0	0	0.0	0

注1 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

貸 出 金

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円，%)

区 分	平成12年度	平成11年度	増 減
手形貸付	4,407	7,931	3,524
証書貸付	27,650	25,874	1,776
当座貸越	1,567	595	972
割引手形	6	14	8
合 計	33,632	34,415	783

貸出金残高の金利条件別内訳

(単位：百万円，%)

区 分	平成12年度		平成11年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固定金利貸出	15,669	48.0	8,743	28.5	6,926
変動金利貸出	16,996	52.0	21,897	71.5	4,901
合 計	32,665	100.0	30,640	100.0	2,025

貸出金残高の用途別内訳

(単位：百万円，%)

区 分	平成12年度		平成11年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
設備資金	26,526	81.2	20,034	65.4	6,492
運転資金	6,139	18.8	10,606	34.6	4,467
合 計	32,665	100.0	30,640	100.0	2,025

貸出金残高の担保別内訳

(単位：百万円，%)

区 分	平成12年度	平成11年度	増 減
貯 金 等	243	183	60
有 価 証 券	0	2,000	2,000
動 産	0	0	0
不 動 産	7,057	7,773	716
そ の 他 担 保 物	3,920	3,910	10
計	11,221	13,866	2,645
農業信用基金協会保証	1,128	1,234	106
そ の 他 保 証	4,894	5,741	847
計	6,023	6,975	952
信 用	15,420	9,799	5,621
合 計	32,665	30,640	2,025

債務保証の担保別内訳

(単位：百万円，%)

区 分	平成12年度	平成11年度	増 減
貯 金 等	0	0	0
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	0	0	0
そ の 他 担 保 物	0	0	0
計	0	0	0
信 用	3	4	1
合 計	3	4	1

業種別の貸出金残高

(単位：百万円，%)

科 目	平成12年度		平成11年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
農 業	2,371	7.3	2,045	6.7	326
林 業	219	0.7	203	0.7	16
水 産 業	0	0.0	0	0.0	0
製 造 業	1,445	4.4	351	1.1	1,094
鉱 業	0	0.0	0	0.0	0
建 設 業	333	1.0	579	1.9	246
電気・ガス・ 熱供給・水道業	2,000	6.1	1,000	3.3	1,000
運輸・通信業	569	1.7	588	1.9	19
卸売・小売業 ・飲食店	1,328	4.1	1,063	3.5	265
金融・保険業	13,103	40.1	11,297	36.9	1,806
不 動 産 業	6,142	18.8	5,678	18.5	464
サ ー ビ ス 業	1,652	5.1	1,640	5.3	12
地方公共団体	457	1.4	381	1.2	76
そ の 他	3,046	9.3	5,815	19.0	2,769
合 計	32,665	100.0	30,640	100.0	2,025

貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分		平成12年度	平成11年度	増 減
貯 貸 率	期末残高	6.23	5.92	0.31
	期中平均	6.47	6.67	0.20
貯 証 率	期末残高	38.22	39.86	1.64
	期中平均	36.00	34.46	1.54

有 価 証 券

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成12年度	平成11年度	増 減
国 債	41,657	35,938	5,719
地 方 債	2,640	3,353	713
社 債	83,894	85,307	1,413
株 式	772	551	221
外 国 債 券	10,194	6,388	3,806
その他の証券	47,933	46,321	1,612
合 計	187,092	177,861	9,231

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成12年度	平成11年度	増 減
商 品 国 債	—————	—————	—————
商 品 地 方 債	—————	—————	—————
商品政府保証債	—————	—————	—————
貸付商品債券	—————	—————	—————
合 計	—————	—————	—————

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 ～ 3年以下	3年超 ～ 5年以下	5年超 ～ 7年以下	7年超 ～ 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成12年度								
国 債	34,083	8,423	2,580	12,778	2,776	0	0	60,641
地 方 債	392	0	0	329	1,698	0	0	2,419
社 債	24,984	28,362	34,711	3,620	473	0	0	92,153
株 式	—	—	—	—	—	—	1,026	1,026
外 国 債 券	200	605	3,260	0	0	0	0	4,065
その他の証券	40	81	581	132	26	0	39,105	39,968
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
平成11年度								
国 債	26,012	8,872	3,506	7,853	12,122	0	0	58,368
地 方 債	0	381	0	0	3,200	0	0	3,581
社 債	18,403	39,223	31,439	2,498	1,989	0	0	93,553
株 式	—	—	—	—	—	—	687	687
外 国 債 券	898	100	3,000	0	0	0	0	3,998
その他の証券	140	80	5,840	1,884	67	0	38,080	46,092
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	13年3月末	12年3月末	負 債 ・ 資 本 の 部	13年3月末	12年3月末
現 金	979	840	貯 金	523,941	517,479
預 け 金	303,660	295,827	当 座 貯 金	6,276	6,866
系 統 預 け 金	303,459	290,863	普 通 貯 金	2,121	10,060
系 統 外 預 け 金	201	4,963	貯 蓄 貯 金	0	0
譲 渡 性 預 け 金	0	0	通 知 貯 金	6,106	13,104
コ ー ル ・ ロ ー ン	0	0	別 段 貯 金	37	13
買 入 手 形	0	0	定 期 貯 金	509,350	487,374
買 入 金 銭 債 権	11,301	5,199	定 期 積 金	49	57
商 品 有 価 証 券	0	0	譲 渡 性 貯 金	0	0
金 銭 の 信 託	0	0	借 用 金	0	0
有 価 証 券	200,275	206,281	代 理 業 務 勘 定	161	129
国 債	60,641	58,368	そ の 他 負 債	1,676	2,146
地 方 債	2,419	3,581	未 払 利 息 そ の 他	1,676	2,146
社 債	92,153	93,553	そ の 他 の 負 債	0	0
株 式	1,026	687	繰 延 税 金 負 債	694	0
そ の 他 の 証 券	44,034	50,091	引 当 金	1,825	1,649
貸 付 有 価 証 券	0	0	相 互 援 助 積 立 金	287	158
貸 出 金	32,665	30,640	退 職 給 付 引 当 金	950	907
手 形 貸 付 金	1,761	4,189	国 債 価 格 変 動 引 当 金	588	583
証 書 貸 付 金	26,581	26,210	債 務 保 証	1,474	1,632
当 座 貸 越	4,272	232	(負 債 の 部 計)	529,774	523,037
割 引 手 形	50	7	出 資 金	11,907	10,591
そ の 他 資 産	1,695	954	後 配 出 資 金	2,880	3,946
未 収 利 息 そ の 他	1,692	946	回 転 出 資 金	2,658	2,755
そ の 他 の 資 産	3	8	法 定 準 備 金	7,510	7,110
固 定 資 産	257	278	資 本 積 立 金	1	1
業 務 用 固 定 資 産	255	275	特 別 積 立 金	6,046	6,046
業 務 外 固 定 資 産	2	2	当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,973	1,962
外 部 出 資	13,909	13,909	評 価 差 額 金	3,105	—
繰 延 税 金 資 産	0	663	(資 本 の 部 計)	36,081	32,414
債 務 保 証 見 返	1,474	1,632			
貸 倒 引 当 金	363	775			
合 計	565,856	555,452	合 計	565,856	555,452

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度
経常収益	7,292	7,536
資金運用収益	6,451	6,827
（うち貸出金利息）	(639)	(650)
（うち預け金利息）	(2,864)	(3,101)
（うち有価証券利息配当金）	(2,871)	(3,003)
役員取引等収益	133	121
その他事業収益	555	447
その他経常収益	152	140
経常費用	5,151	5,367
資金調達費用	3,050	3,380
（うち貯金利息）	(3,050)	(3,360)
役員取引等費用	26	23
その他事業費用	79	230
経常費用	1,620	1,473
その他経常費用	374	260
経常利益	2,140	2,168
特別利益	25	102
特別損失	7	31
税引前当期利益	2,159	2,239
法人税・住民税及び事業税	475	435
法人税等調整額	43	47
当期剰余金	1,727	1,851
前期繰越利益剰余金	245	110
当期末処分利益剰余金	1,973	1,962

剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度
当期末処分利益剰余金	1,973	1,962
利益剰余金処分量	1,731	1,716
法定準備金	360	400
特別積立金	100	0
出資配当金（配当率）	289（2.5%）	306（3.0%）
後配出資配当金（配当率）	15（0.5%）	42（1.0%）
特別配当金	966	967
次期繰越利益剰余金	241	245

(貸借対照表の注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 金銭の信託(合同運用を除く。)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、下記3の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。
3. 有価証券の評価基準及び評価方法は、当年度から「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成11年1月22日企業会計審議会)に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
 - ・ 売買目的有価証券・・・移動平均法に基づく時価法(洗替方式)
 - ・ 満期保有目的の債券・・・償却原価法(移動平均法による定額法)
 - ・ その他有価証券・・・市場価格のあるものについては、移動平均法に基づく時価法、市場価格のないものについては取得原価法によっています。
 なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得原価の修正を行っています。
4. デリバティブ取引の評価は、金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、資産及び負債に計上しています。
5. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。
6. 退職給付引当金については、次のとおり計上しています。

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく適格退職年金制度を採用しています。なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、簡便法により行っています。

また、役員の退任慰労引当金も「役員退職金積立規程」に基づき、当年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

(2) 退職給付債務の額、退職給付引当金の額及びその他の退職給付債務に関する事項

・ 退職給付債務の額	9 5 0 万円
・ 年金資産の額	1 2 6 万円
・ 退職給付引当金の額	9 5 0 万円
・ 退職給付費用の額	8 2 万円
7. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により計上しています。

建物・構築物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
 ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却する。
 そ の 他 税法の定める方法による。
8. 固定資産の減価償却累計額は854百万円です。
9. 固定資産の圧縮記帳額は127百万円です。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引(又は売買取引)に準じた会計処理によっています。
11. リース契約により使用する重要な固定資産は、貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として複写機、電子計算機があり、未経過リース料年度末残高相当額は1百万円です。
12. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生要因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	前年度	当年度
繰延税金資産(A)	6 6 3 百万円	7 0 7 百万円
貸倒引当金超過額	1 5 9 百万円	1 2 5 百万円
退職給付引当金超過額	1 8 8 百万円	2 0 8 百万円
国債価格変動引当金	1 8 1 百万円	1 8 2 百万円
その他	1 3 3 百万円	1 9 0 百万円
繰延税金負債(B)	0 百万円	1, 4 0 1 百万円
その他有価証券	0 百万円	1, 4 0 1 百万円
繰延税金資産の純額(A) - (B)	6 6 3 百万円	6 9 4 百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

	前年度	当年度
法定実効税率	31.0%	31.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4	13.8
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税の負担率	17.2	17.9

13. 消費税の会計処理

- ・当年度に負担すべき消費税等額は2百万円です。
- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式です。

14. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれています。以下17.まで同様です。

o 売買目的有価証券

貸借対照表計上額	— 百万円
当年度の損益に含まれた評価差額	— 百万円

o 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
地方債	1,698百万円	1,783百万円	84百万円	84百万円	0百万円
社債	1,400百万円	1,405百万円	5百万円	14百万円	9百万円
その他	1,805百万円	1,824百万円	18百万円	18百万円	0百万円
合計	4,904百万円	5,012百万円	108百万円	117百万円	9百万円

o その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	差額	うち益	うち損
株式	490百万円	1,026百万円	535百万円	545百万円	9百万円
債券	190,373百万円	194,344百万円	3,971百万円	4,212百万円	241百万円
国債	58,813百万円	60,641百万円	1,828百万円	1,828百万円	0百万円
地方債	681百万円	721百万円	39百万円	39百万円	0百万円
社債	24,924百万円	25,305百万円	380百万円	501百万円	121百万円
その他	105,953百万円	107,676百万円	1,723百万円	1,842百万円	119百万円
合計	190,863百万円	195,371百万円	4,507百万円	4,757百万円	250百万円

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,401百万円を差し引いた額3,105百万円が、「評価差額金」に含まれています。

15. 当年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりです。

	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債	— 百万円	— 百万円	— 百万円	—
地方債	— 百万円	— 百万円	— 百万円	—
社債	— 百万円	— 百万円	— 百万円	—
その他	— 百万円	— 百万円	— 百万円	—
合計	— 百万円	— 百万円	— 百万円	—

16. 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

売却額	売却益	売却損
92,109百万円	405百万円	235百万円

17. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	40,338百万円	31,636百万円	17,791百万円	0百万円
国債	34,083百万円	11,003百万円	15,554百万円	0百万円
地方債	392百万円	0百万円	2,027百万円	0百万円
社債	5,863百万円	20,633百万円	208百万円	0百万円
その他	19,562百万円	50,835百万円	4,044百万円	0百万円
合計	59,901百万円	82,472百万円	21,835百万円	0百万円

18. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、「資産自己査定規程」に基づく査定結果により、当会の「経理規程」及び「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保処分可能見込額及び保証による債権回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、「資産自己査定規程」に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

19. 賞与引当金

賞与引当金は、経理規程に基づき翌年度に支給する賞与のうち、当年度に負担すべき支給見込み額を、「貯金利子諸税その他」に含めて記載しています。

20. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しています。

国債価格変動引当金 588百万円 「農業協同組合及び農業協同組合連合会の事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び附属明細書の記載方法に関する省令」第49条の規定に基づく引当金

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は26百万円、延滞債権額は188百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

22. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は17百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は235百万円です。

なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

25. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産はありません。

担保資産に対応する債務はありません。

なお、為替決済、預け金等の取引の担保として、有価証券1,000百万円、その他資産33,000百万円を差し入れています。

26. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額の期末残高の総額は、4,000百万円です。

27. 貸出金には、他の債権者より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約貸出金6,177百万円が含まれています。

28. 会計方針の変更

(1) 減価償却の償却方法の変更

建物については、従来、税法基準の160%の償却率により償却しておりましたが、費用配分をより適正に行うため、一般に使用されている税法基準の償却率を適用することが合理的であるとの判断から、当年度から税法基準の償却率により償却しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、固定資産は5百万円多く計上され、経常利益及び税引前当期利益は5百万円増加しています。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、従来取得時に費用として一括処理しておりましたが、当年度から「研究開発費等に係る会計基準」（平成10年3月13日企業会計審議会）に基づき、取得費用を資産に計上し利用可能期間に応じて償却することとしています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、固定資産は0百万円多く計上され、経常利益及び税引前当期利益は0百万円増加しています。

29. 金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会））等の適用に伴う「農業協同組合及び農業協同組合連合会の事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び付属明細書の記載方法に関する省令」の改正により貸借対照表の様式が改定されましたがその内容は次のとおりです。

(1) 従来の「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しています。

(2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として資本の部へ計上しています。

(3) 貸倒引当金は、従来負債の部へ計上していましたが、資産の控除方式により表示しています。

30. 農業協同組合法第52条第1項第6号に規定する純資産の額は3,105百万円です。

その他財産の状況

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

区 分	平成12年度	平成11年度	増 減
破綻先債権額	2 6	4 6 7	4 4 1
延滞債権額	1 8 8	1 9 3	5
3か月以上延滞債権額	1 7	3	1 4
貸出条件緩和債権額	3	3 5	3 2
合 計	2 3 5	6 9 9	4 6 4

注1 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

注2 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

注3 3か月以上延滞債権

元本又は利息に支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）をいう。

注4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）をいう。

自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

区 分	平成12年度	平成11年度
基本的項目 (A)=(B)-(C)	32,514	31,249
資本勘定 (B)	32,514	31,249
営業権相当額 (C)	0	0
補完的項目対象額 (D)=(E)+(F)+(G)	536	344
貸倒引当金 (E)	536	344
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価格の差額の45%相当額 45%相当額 (F)	0	0
負債性資本調達手段等 (G)	0	0
補完的項目 (H)	536	344
控除項目 (I)	0	0
自己資本 (J)=(A)+(H)-(I)	33,050	31,593
リスクアセット (K)=(L)+(M)	202,149	194,167
資産 (L)	200,674	194,167
オフバランス取引 (M)	1,474	0
自己資本比率 = $\frac{(J)}{(K)} \times 100$	16.35%	16.27%

(注記) 上記は、農協法第94条の2に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された農協法第11条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1. 有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成12年度			平成11年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
有 価 証 券	27,146	29,134	1,987	17,612	18,944	1,332
商品有価証券	-----	-----	-----	-----	-----	-----
合 計	27,146	29,134	1,987	17,612	18,944	1,332

- (1) 取得価額は、平成11年度が貸借対照表価額、平成12年度が取得価額又は償却原価によっております。

本表記載の有価証券及び商品有価証券は、上場有価証券（債券は国債、地方債、社債）を対象としております。なお、上場有価証券の時価は平成11年度は主として東京証券取引所における最終価格、平成12年度は日本証券業協会が公表する店頭基準気配値によっております。

- (2) 非上場有価証券のうち、時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	平成12年度			平成11年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
有 価 証 券	168,621	171,141	2,519	188,669	190,703	2,033
商品有価証券	-----	-----	-----	-----	-----	-----
合 計	168,621	171,141	2,519	188,669	190,703	2,033

非上場有価証券の時価は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

- (3) 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の取得価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	平成12年度取得価額	平成11年度取得価額
有 価 証 券	0	0
商品有価証券	-----	-----
合 計	0	0

2. 金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	平成12年度			平成11年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
金 銭 の 信 託	0	0	0	0	0	0

注 取得価額は貸借対照表価額によっております。

時価等の算定は、以下により金銭の信託の受益者が合理的に算出した価格によっております。

- 取引所上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
- 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

3. 省令第7条の4第1項第5号に掲げる取引

(単位：百万円)

		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
金利スワップ	受取固定支払変動	-----	-----	-----
	支払変動受取固定	-----	-----	-----
合 計		-----	-----	-----

貸倒引当金の期首残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成 1 2 年度					平成 1 1 年度				
	期首 残高	期中 増加高	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加高	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	186	248	0	186	248	106	186	0	106	186
個別貸倒引当金	589	114	437	151	114	594	589	0	594	589
全国農協信用 事業相互援助 積立金	158	129	0	0	287	143	14	0	0	158
合計	934	493	437	338	651	845	790	0	701	934

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成 1 2 年度	平成 1 1 年度
貸出金償却額	4 3 7	0

当 会 の 組 織

会員数

区 分	1 3年 3月末	1 2年 3月末
正 会 員	2 3	3 0
準 会 員	7 2	7 6
合 計	9 5	1 0 6

役 員

役 職 名	氏 名
経営管理委員会会長	池 端 昭 夫
経営管理委員会副会長	石 橋 房 冶
経 営 管 理 委 員	皆 川 修 一
"	小 林 豊
"	斎 藤 貞 夫
"	畑 中 正 夫
"	塚 本 長 夫
"	光 友 喜 久 夫

役 職 名	常勤・非常勤の別	氏 名
代 表 理 事 理 事 長	常 勤	西 端 登
代 表 理 事 専 務 理 事	常 勤	佐 々 木 進
理 事	常 勤	小 林 清 崇

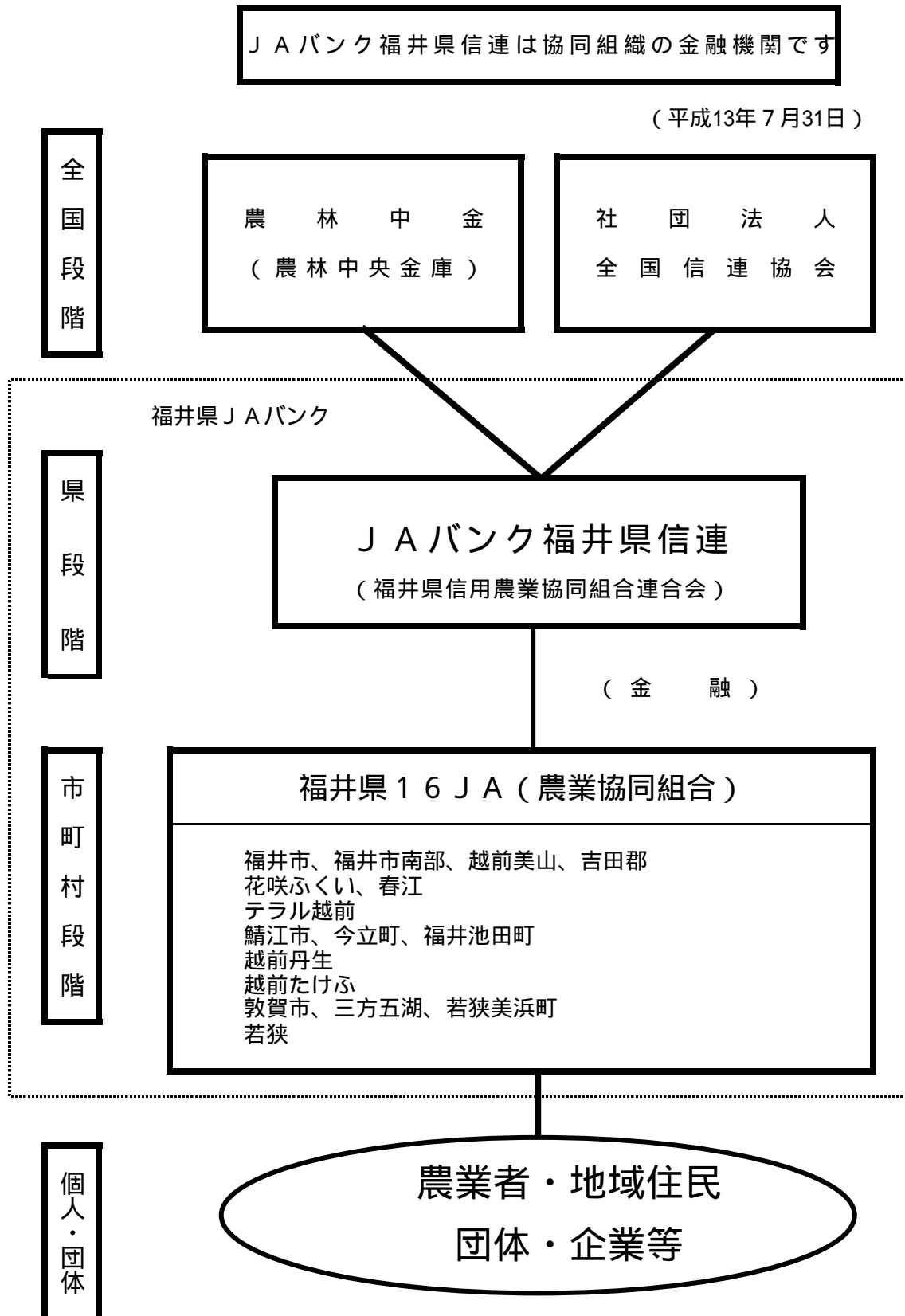
役 職 名	常勤・非常勤の別	氏 名
代 表 監 事	非 常 勤	竹 下 清
員 外 ・ 常 勤 監 事	常 勤	奥 山 重 隆
監 事	非 常 勤	上 嶋 勉

職員数

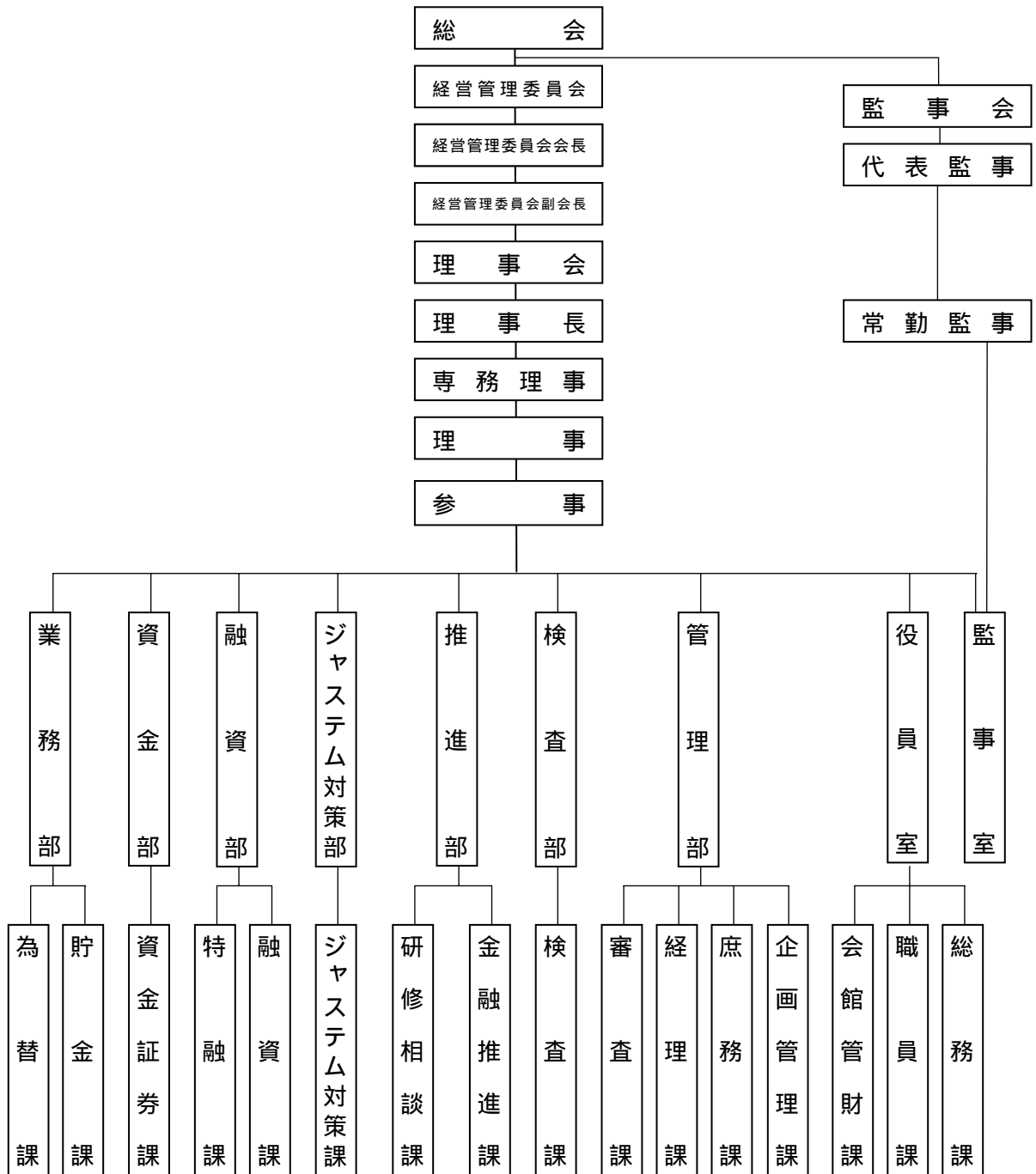
(単位：人)

区 分	1 3年 3月末	12年 3月末
参 事	1	1
男 子 職 員	6 3	6 2
女 子 職 員	2 2	2 2
嘱 託 ・ 常 備 人	1	1
合 計	8 7	8 6

系統のしくみ



福井県信用農業協同組合連合会組織機構図



電話	各課共通 0776-27					
	(ジャステム対策は 0776-54)					
企画管理	8232	庶務	8230	経理	8235	
審査	8234	検査	8345	金融推進	8237	
研修相談	8236	ジャステム対策	7892	融資	8240	
特融	8239	資金証券	8241	貯金	8243	
為替	8244					

店舗一覧

店 舗 名	所 在 地	代表電話番号
本 所	福井市大手三丁目2番18号	0776-27-8230

自動化機器の設置状況

(平成13年7月31日現在)

区 分		店 舗 内	店 舗 外
J A が設置している自動化機器	C D	4 9	4 0
	A T M	6 7	2 4
当会が設置している自動化機器	C D	0	6
	A T M	2	1

(備考) C D (現金自動支払機)、A T M (現金自動預入・支払機)

当会が設置している自動化機器の設置場所

設 置 場 所	機 種	土曜稼動	日曜祝日稼動
J A バンク福井県信連本所・正面玄関	A T M		
J A バンク福井県信連本所・会館東側	A T M		
J A 福井県経済連総合施設センター	A T M		
福 井 県 警 察 本 部	C D		
フ ェ ニ ッ ク ス プ ラ ザ	C D		
福 井 県 庁	C D		
奥 越 合 同 庁 舎	C D		
若 狭 合 同 庁 舎	C D		
福 井 県 立 病 院	C D		

…共同出張所(他金融機関と共同で運用)

主な手数料一覧表 (平成13年7月31日現在)

内国為替の取扱手数料

区 分	系統金融機関 あて	系統外金融機関あて		
		電信扱い	文書扱い	
振込手数料 (1件につき)	1万円未満	105円	420円	315円
	1万円以上 3万円未満	210円	525円	420円
	3万円以上	420円	735円	630円
	送金手数料(1件につき)	420円	630円	-----
代金取立手数料(1通につき)	県内JAあて	県外JA・他金融機関あて		
		(至急扱い)	(文書扱い)	
	420円	840円	630円	

(注) 上記の手数料には消費税(5%)が含まれております。

貯金ネットサービス取扱手数料

区 分	平 日			土 曜 日			日曜日・祝日
	8:00~ 8:45	8:45~ 18:00	18:00~ 21:00	8:45~ 9:00	9:00~ 14:00	14:00~ 17:00	9:00~ 17:00
支 払 取 引	当会・県内JAカードを ご利用の場合			無 料			無 料
	210円	無 料	210円	/			210円
	210円	105円	210円	/			210円
受 入 取 引	当会・県内JAカードを ご利用の場合			無 料			無 料
	105円	無 料	105円	/			

(注) 上記の手数料には消費税(5%)が含まれております。

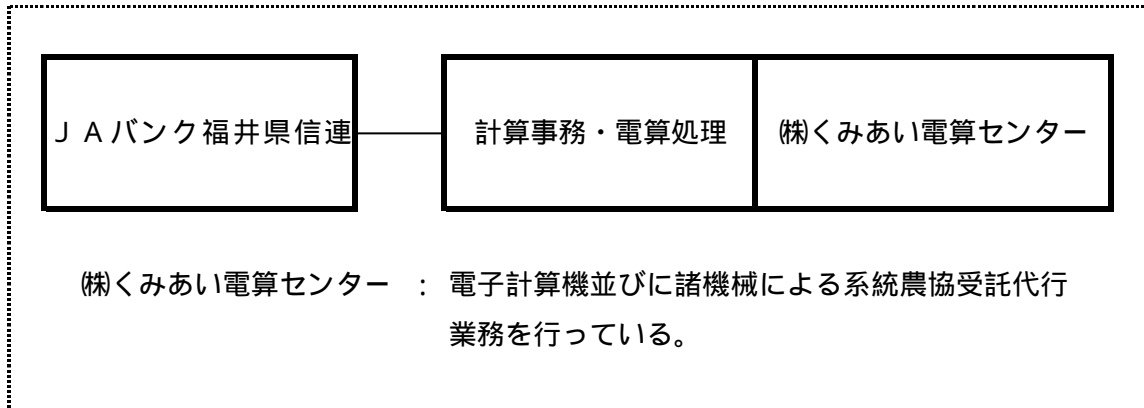
その他の諸手数料

残高証明書発行手数料	1通につき	315円
自己宛小切手発行手数料	1件につき	525円
通帳再発行手数料	1件につき	1,050円
証書再発行手数料	1件につき	1,050円
キャッシュカード再発行手数料	1件につき	1,050円

(注) 上記の手数料には消費税(5%)が含まれております。

連結の状況

グループの概況



子会社等について

(単位：百万円、%)

会社名	業務内容	所在地	設立年月日	資本金	信連出資比率
(株)くみあい電算センター	電子計算機並びに諸機械による系統農協受託代行業務	福井市高木中央二丁目4201番地	昭和49年4月3日	25	39.68

業務の概況

日本経済は、IT関連の設備投資と好景気に湧いた米国、アジア等への輸出に主導され、緩やかながら景気回復を続けていましたが、米国の景気減速による輸出の伸び悩み等で足踏み状態が続いています。

また、我が国農業は、新農業基本法により食料の安全保障、多面的機能の発揮等を求められておりますが、低コスト努力には産業構造、自然条件に限界があり、市場原理や自由化のみでは打つ手がありません。

金融情勢については、日銀の金融緩和政策としてゼロ金利政策が8月まで継続され、流動性資産選好の高まりとともに、金融機関の定期性預金による資金調達が困難な年でした。

当会では、「がんばれJA貯金」推進大会を県下JA役員、信用担当部課長、支店(所)長250余名の参加により開催しました。更に、金融商品の多様化、低金利による貯金の相対的魅力の低下、JA貯金の低迷打破、金融機関間の競争激化に対処するため、第10回信用事業「チャレンジ10,000点運動」を実施しました。

関連会社、株式会社くみあい電算センターでは郵貯提携システム、二千円札対応など計画どおり開発を終了し、安定稼働いたしております。昨年より開発いたしております新日計システム、新購買システムの開発は、平成15年3月のJ A S T E M移行と同時稼働をめざして、鋭意取り組んでいるところであります。分散系システムとしては、大型合併J A の分散システム、県内J A グループイントラネットシステムの構築を行ってまいりました。

J A S T E M移行対応としては、当初のマスタースケジュールのとおりの実績をあげました。

このような中、連結ベースでは電算業務を営む関連会社と連携強化し、経常利益2,297百万円（対前年比0.9%減）当期剰余金1,884百万円（対前年比5.9%減）、連結自己資本比率16.55%となりました。

連結ベースの主要な経済指標

（単位：百万円、％）

	平成12年度	平成11年度
経常収益	7,449	7,686
経常利益	2,297	2,318
当期純利益	1,884	2,002
純資産額	36,238	32,564
総資産額	566,013	556,378
連結自己資本比率	16.55	16.34

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成12年度	平成11年度	科目	平成12年度	平成11年度
（資産の部）			（負債の部）		
現金	979	840	貯金	523,941	517,479
預け金	303,660	295,827	譲渡性貯金	0	0
コール・ローン	0	0	借入金	0	0
買入金銭債権	11,301	5,199	代理業務勘定	161	129
金銭の信託	0	0	その他負債	1,676	2,146
有価証券	200,275	206,281	諸引当金	1,825	2,425
貸出金	32,665	30,640	繰延税金負債	694	0
その他資産	1,695	954	債務保証	1,474	1,632
固定資産	257	278			
外部出資	14,066	14,060	（資本の部）		
繰延税金資産	0	663	出資金及び資本金	17,445	17,294
債務保証見返	1,474	1,632	連結剰余金	15,687	15,270
貸倒引当金	363		評価差額金	3,105	
資産の部合計	566,013	556,378	負債・資本の部合計	566,013	556,378

(脚注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 金銭の信託(合同運用を除く。)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、下記3の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。
3. 有価証券の評価基準及び評価方法は、当年度から「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成11年1月22日企業会計審議会)に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
 - ・ 売買目的の有価証券・・・移動平均法に基づく時価法(洗替方式)
 - ・ 満期保有目的の債券・・・償却原価法(移動平均法による定額法)
 - ・ その他有価証券・・・市場価格のあるものについては、移動平均法に基づく時価法、市場価格のないものについては取得原価法によっています。なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得原価の修正を行っています。
4. デリバティブ取引の評価は、金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、資産及び負債に計上しています。
5. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。
6. 退職給付引当金については、次のとおり計上しています。
 - (1) 採用している退職給付制度の概要
従業員からの退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく適格退職年金制度を採用しています。なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、簡便法により行っています。
また、役員の退任慰労引当金も「役員退職金積立規程」に基づき、当年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。
 - (2) 退職給付債務の額、退職給付引当金の額及びその他の退職給付債務に関する事項
 - ・ 退職給付債務の額 950百万円
 - ・ 年金資産の額 126百万円
 - ・ 退職給付引当金の額 950百万円
 - ・ 退職給付費用の額 82百万円
7. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により計上しています。
 - 建物・構築物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
 - 動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
 - ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却する。
 - その他 税法の定める方法による。
8. 固定資産の減価償却累計額は854百万円です。
9. 固定資産の圧縮記帳額は127百万円です。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引(又は売買取引)に準じた会計処理によっています。
11. リース契約により使用する重要な固定資産は、貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として複写機、電子計算機があり、未経過リース料年度末残高相当額は1百万円です。
12. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
 - (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	前年度	当年度
繰延税金資産(A)	663百万円	707百万円
貸倒引当金超過額	159百万円	125百万円
退職給付引当金超過額	188百万円	208百万円
国債価格変動引当金	181百万円	182百万円
その他	133百万円	190百万円
繰延税金負債(B)	0百万円	1,401百万円
その他有価証券	0百万円	1,401百万円
繰延税金資産の純額(A) - (B)	663百万円	694百万円
 - (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

	前年度	当年度
法定実効税率(調整)	31.0%	31.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4	13.8
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税の負担率	17.2	17.9
13. 消費税の会計処理
 - ・ 当年度に負担すべき消費税等額は2百万円です。
 - ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式です。

14. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれています。以下17.まで同様です。

○ 売買目的有価証券

貸借対照表計上額 百万円
当年度の損益に含まれた評価差額 百万円

○ 満期保有目的の債権で時価のあるもの

	貸借対照表		時 価	差 額	うち	
	計 上 額				益	損
国 債	0 百万円		0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
地方債	1,698 百万円		1,783 百万円	84 百万円	84 百万円	0 百万円
社 債	1,400 百万円		1,405 百万円	5 百万円	14 百万円	9 百万円
その他	1,805 百万円		1,824 百万円	18 百万円	18 百万円	0 百万円
合 計	4,904 百万円		5,012 百万円	108 百万円	117 百万円	9 百万円

○ その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価		貸借対照表	評価差額	うち	
	又は償却原価	計 上 額			益	損
株 式	490 百万円		1,026 百万円	535 百万円	545 百万円	9 百万円
債 券	190,373 百万円	194,344 百万円	3,971 百万円	4,212 百万円	241 百万円	241 百万円
国 債	58,813 百万円	60,641 百万円	1,828 百万円	1,828 百万円	0 百万円	0 百万円
地方債	681 百万円	721 百万円	39 百万円	39 百万円	0 百万円	0 百万円
社 債	24,924 百万円	25,305 百万円	380 百万円	501 百万円	121 百万円	121 百万円
その他	105,953 百万円	107,676 百万円	1,723 百万円	1,842 百万円	119 百万円	119 百万円
合 計	190,863 百万円	195,371 百万円	4,507 百万円	4,757 百万円	250 百万円	250 百万円

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,401百万円を差し引いた額3,105百万円が、「評価差額金」に含まれています。

15. 当年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりです。

	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	-
地方債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	-
社 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	-
その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円	-
合 計	- 百万円	- 百万円	- 百万円	-

16. 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

売却額	売却益	売却損
92,109 百万円	405 百万円	235 百万円

17. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

債 券	償還予定額			
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国 債	40,338 百万円	31,636 百万円	17,791 百万円	0 百万円
地方債	34,083 百万円	11,003 百万円	15,554 百万円	0 百万円
社 債	392 百万円	0 百万円	2,027 百万円	0 百万円
その他	5,863 百万円	20,633 百万円	208 百万円	0 百万円
合 計	19,562 百万円	50,835 百万円	4,044 百万円	0 百万円
合 計	59,901 百万円	82,472 百万円	21,835 百万円	0 百万円

18. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、「資産自己査定規程」に基づく査定結果により、当会の「経理規程」及び「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、「資産自己査定規程」に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

19. 賞与引当金

賞与引当金は、経理規程に基づき翌年度に支給する賞与のうち、当年度に負担すべき支給見込み額を、「貯金利息諸税その他」に含めて記載しています。

20. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しています。

国債価格変動引当金 588 百万円 「農業協同組合及び農業協同組合連合会の事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び附属明細書の記載方法に関する省令」第49条の規定に基づく引当金

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は26百万円、延滞債権額は188百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

22. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は17百万円です。

- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は235百万円です。
なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
25. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産はありません。
担保資産に対応する債務はありません。
なお、為替決済、預け金等の取引の担保として、有価証券1,000百万円、その他資産33,000百万円を差し入れていています。
26. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債権者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額の期末残高の総額は、4,000百万円であります。
27. 貸出金には、他の債権者より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金6,177百万円が含まれています。
28. 会計方針の変更
(1) 減価償却の償却方法の変更
建物については、従来、税法基準の160%の償却率により償却しておりましたが、費用配分をより適正に行うため、一般に使用されている税法基準の償却率を適用することが合理的であるとの判断から、当年度から税法基準の償却率により償却しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、固定資産は5百万円多く計上され、経常利益及び税引前当期利益が5百万円増加しています。
- (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、従来取得時に費用として一括処理しておりましたが、当年度から「研究開発費等に係る会計基準」(平成10年3月13日企業会計審議会)に基づき、取得費用を資産に計上し利用可能期間に応じて償却することとしています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、固定資産は0百万円多く計上され、経常利益及び税引前当期利益は0百万円増加しています。
29. 金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日企業会計審議会))等の適用に伴う「農業協同組合及び農業協同組合連合会の事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び付属明細書の記載方法に関する省令」の改正により貸借対照表の様式が改定されましたがその内容は次のとおりです。
(1) 従来の「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しています。
(2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として資本の部へ計上しています。
(3) 貸倒引当金は、従来負債の部へ計上していましたが、資産の控除方式により表示しています。
30. 農業協同組合法第52条第1項第6号に規定する純資産の額は3,105百万円です。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 1 2 年度	平成 1 1 年度
経常収益	7,449	7,686
資金運用収益	6,451	6,827
貸出金利息	639	650
預金利息	642	767
有価証券利息配当金	2,871	3,003
コール・ローン利息	0	0
その他受入利息 (うち受取奨励金)	2,297	2,405
(うち特別配当)	(2,035)	(2,145)
役員取引等収益	(186)	(189)
その他事業収益	133	121
その他経常収益	555	447
経常費用	309	290
資金調達費用	5,151	5,367
貯金利息	3,050	3,380
譲渡性貯金利息	847	1,100
借入金利息	0	0
その他支払利息 (うち支払奨励金)	0	0
(うち支払奨励金)	2,203	2,279
(うち支払奨励金)	(2,188)	(2,259)
役員取引等費用	26	23
その他事業費用	79	230
費用	1,620	1,473
その他経常費用 (うち貸倒引当金繰入額)	374	260
(うち貸倒引当金繰入額)	(24)	(89)
経常利益	2,297	2,318
特別利益	25	102
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	0	0
その他の特別利益	25	102
特別損失	7	31
固定資産処分損	2	1
その他の特別損失	4	29
税金等調整前当期利益金	2,316	2,390
法人税、住民税及び事業税	475	435
法人税等調整額	43	47
当期剰余金	1,884	2,002

(脚注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 当年度から退職給付に係る会計基準を適用しています。しかし、簡便法である自己都合による期末要支給額を計上していることから、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期利益に与える影響はありません。
3. 当年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価方法等について変更しています。従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期利益に与える影響は47百万円です。
4. 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権については、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は437百万円です。

連結剰余金計算書

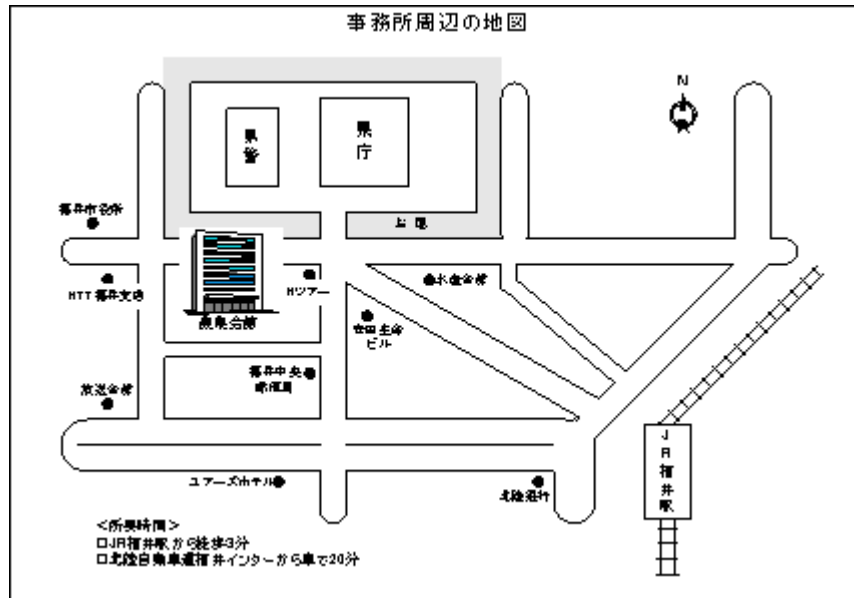
(単位：百万円)

	平成 1 2 年度	平成 1 1 年度
連結剰余金期首残高	15,270	13,953
連結剰余金増加高	0	616
連結剰余金減少高	1,467	1,301
(うち配当金)	(1,316)	(1,301)
当期剰余金	1,884	2,002
連結剰余金期末残高	15,687	15,270

自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	平成 1 2 年度	平成 1 1 年度
基本的項目 (A) = (B) - (C)	32,671	31,399
資本勘定	32,671	31,399
営業権相当額	0	0
補完的項目対照額 (D) = (E) + (F) + (G)	536	344
貸倒引当金 (E)	536	344
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価格の差額の45%相当額 (F)	0	0
負債性資本調達手段 (G)	0	0
補完的項目 (H)	536	344
控除項目 (I)	0	0
自己資本 (J) = (A) + (H) - (I)	33,207	31,744
リスク・アセット (K) = (L) + (M)	202,306	194,318
資産 (L)	200,831	194,318
オフ・バランス取引 (M)	1,474	0
自己資本比率 (J) / (K)	16.41	16.35



発行 平成13年8月

編集 福井県信用農業協同組合連合会

管理部 企画管理課

〒910-8666 福井市大手3丁目2番18号

TEL (0776) 27-8232

URL <http://www.ja-bank-fukui.or.jp>

e-mail mail@ja-bank-fukui.or.jp

 JAバンク福井県信連